

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ツツミ
【英訳名】	TSUTSUMI JEWELRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 征二
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号
【電話番号】	048(431)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 大友 満夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高 (百万円)	27,194	29,518	30,441	31,706	27,637
経常利益 (百万円)	5,345	6,125	6,009	5,477	3,627
当期純利益 (百万円)	2,909	1,503	3,385	2,306	1,840
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	13,098	13,098	13,098	13,098	13,098
発行済株式総数 (千株)	20,080	20,080	20,080	20,080	20,080
純資産額 (百万円)	67,862	65,917	68,601	70,460	71,765
総資産額 (百万円)	71,468	69,861	72,630	73,520	73,944
1株当たり純資産額 (円)	3,379.54	3,282.77	3,416.95	3,509.68	3,574.75
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.00	26.00	26.00	26.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	144.44	75.31	168.64	114.90	91.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	95.0	94.4	94.5	95.8	97.1
自己資本利益率 (%)	4.4	2.2	5.0	3.3	2.5
株価収益率 (倍)	22.8	65.4	18.5	18.9	18.6
配当性向 (%)	18.0	34.5	15.4	22.6	28.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,642	1,259	4,014	1,744	2,936
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	859	1,608	701	506	321
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	524	524	523	523	523
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	28,499	27,626	30,415	31,130	33,222
従業員数 (名)	947 (233)	1,001 (220)	1,077 (213)	1,175 (197)	1,246 (188)

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期、第34期、第35期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第33期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

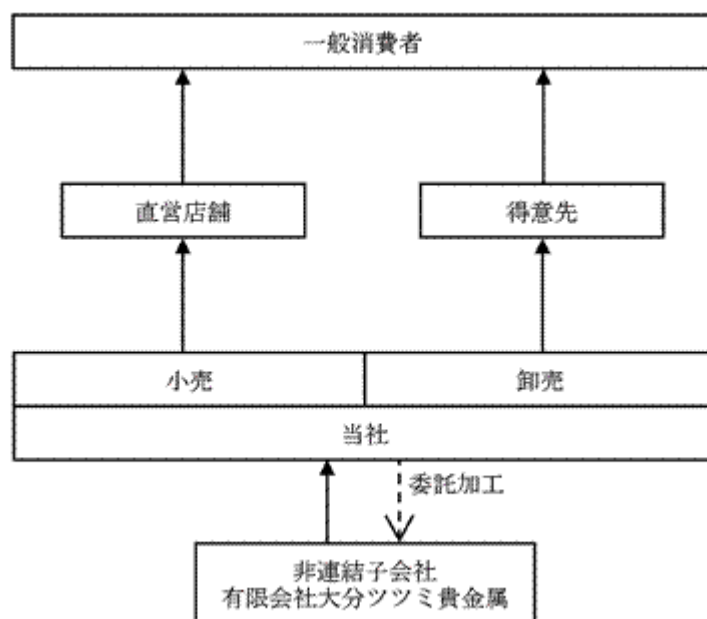
2【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	埼玉県蕨市において株式会社堤貴金属工芸を設立、宝飾品の製造を開始
48年11月	埼玉県蕨市に蕨店を開設、宝飾品の小売事業を開始
50年1月	宝飾品の卸売事業を開始
59年1月	埼玉県蕨市に本社、工場を移転（現 本社工場）
63年4月	株式会社キングスター宝飾を吸収合併し、商号を「株式会社ツツミ」に変更
63年8月	埼玉県蕨市に第二工場新設
平成2年1月	群馬県北群馬郡に群馬工場新設
3年9月	社団法人日本証券業協会（現 株式会社ジャスダック証券取引所）へ店頭登録し株式を公開
5年6月	埼玉県蕨市に本社を移転（現 本社）
6年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7年7月	有限会社ベルジュ（現 有限会社大分ツツミ貴金属）に出資し、子会社化
8年9月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
9年3月	埼玉県蕨市に商品管理センター新設
10年10月	有限会社エスアンドエスを吸収合併

3【事業の内容】

当社の主な事業内容は、宝飾品（指輪、ネックレス・ブレスレット、小物及びその他装飾品等）の製造並びに直営店での販売及び得意先への卸売を行っており、非連結子会社である有限会社大分ツツミ貴金属（宝飾品製造業）は、当社における製造部門の委託加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,246(188)	34.8	5.6	4,076

(注) 1 平均年間給与は、正社員に対する支給額であり、賞与及び基準外賃金が含まれております。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油や資源価格の高騰に加えアメリカの大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融危機が一層深刻化したことで、企業収益や家計の雇用・所得環境の悪化をもたらすなど、更なる景気の後退が懸念される中で推移いたしました。

宝飾品業界におきましても、景気の後退に伴い、お客様の購買意欲は依然低調のまま推移し、更に厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は高品質かつ価格訴求力の高い新商品の開発と新規出店を積極的に推進し、魅力ある店づくりに努力してまいりました。

しかしながら、厳しい経済環境の中、売上高は276億37百万円（前期比12.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が33億62百万円（前期比36.0%減）、経常利益が36億27百万円（前期比33.8%減）、当期純利益は18億40百万円（前期比20.2%減）となりました。

主要品目の販売実績は、指輪は97億59百万円（前期比11.9%減）、ネックレス・ブレスレットは97億19百万円（前期比17.0%減）、小物は42億60百万円（前期比8.1%減）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミ大分店をはじめとする10店舗を新たに開設したほか、既存店3店舗のリニューアル及び7店舗の退店を実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により29億36百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ3億21百万円、5億23百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ20億91百万円増加し、332億22百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動により得られた資金は、29億36百万円となり、前年同期と比べ11億92百万円の増加となりました。

これは主に、前年同期において、税引前当期純利益を47億14百万円計上し、たな卸資産の増加10億71百万円、仕入債務の減少8億54百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純利益を32億87百万円計上し、たな卸資産の減少8億46百万円、仕入債務の減少46百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動により使用した資金は、3億21百万円となり、前年同期と比べ1億84百万円の減少となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出が前年同期比1億36百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動により使用した資金は、5億23百万円となり、前年同期と同様となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
指輪	5,356	3,485
ネックレス・ブレスレット	5,373	3,915
小物	2,063	1,772
その他	4,231	3,862
合計	17,024	13,035

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、見込み生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
指輪	11,080	9,759
ネックレス・ブレスレット	11,715	9,719
小物	4,638	4,260
その他	4,271	3,898
合計	31,706	27,637

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、世界的な景気後退が続く中で、金融危機と实体经济悪化の悪循環が更に強まり、不安定な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、企業に対する厳しい選別が加速する中、多様化するお客様のニーズに合わせた特色ある商品や店づくりが求められ、企業間の競争は一段と激化するものと思われまます。

このような情勢のもと、当社は商品の品揃えを充実させるとともにお客様へのきめ細やかな対応を心がけ、お客様に支持される店づくりに全力で取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成21年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の変動

当社は製販一貫体制により、主として自社製品を店舗販売しており、一定の在庫量が必要な事業形態をとっております。

当社の製品の主原材料である金、プラチナ等の仕入価格は、国際市況商品であるため、当社の業績が流通価格及び為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(2) 店舗展開について

賃貸契約にてショッピングセンターへ出店しているため、ショッピングセンター自身の経営環境の変化によっては、当社の売掛債権及び営業保証金並びに敷金などの未返還等により当社の業績が影響を受ける場合があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、顧客情報の漏洩に対しては、管理体制を強化するなど、万全を期しておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社の業績が影響を受ける場合があります。

(4) 人材確保について

当社は、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社の業績が影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、品質向上及びコストダウンの為に、不断の技術改善／研究開発、及び多様なお客様のニーズを的確に商品に反映し商品価値のある新製品の開発を進めております。

当事業年度は以下の研究課題に取り組んでおります。

- (1) お客様にとって魅力のあるデザインの追求及び製品の開発。
- (2) 冶金技術、鑄造技術の更なる研究開発を通し、低コストで安定した品質の製品の製造技術の確立。
- (3) 総合的な技術開発の結果を基に、より繊細な石留技術の開発。
- (4) コンピューターを使った自動デザイン製作及び自動ワックス成型化により、市場からのニーズに応えた迅速な新製品の製造を可能とする技術の確立。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、31百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、544億12百万円となり、前事業年度末と比較して8億27百万円増加しております。

これは主に、受取手形、売掛金、たな卸資産が87百万円、2億33百万円、8億46百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が20億91百万円増加したことによるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、195億31百万円となり、前事業年度末と比較して4億3百万円減少しております。

これは主に、減損損失、投資有価証券評価損等により、建物が1億20百万円、投資有価証券が売却も含めて1億79百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、20億20百万円となり、前事業年度末と比較して8億91百万円減少しております。

これは主に、未払金、未払法人税等が68百万円、7億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1億58百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円増加しております。

これは主に、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことによるものです。

なお、退職給付引当金は、適格退職年金の財政計算による掛金の拠出額が、事業年度末において会計上の退職給付費用を超えているため、前払費用として貸借対照表の資産の部に計上しております。

純資産

当事業年度末における純資産合計は、717億65百万円となり、前事業年度末と比較して13億4百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が、剰余金の配当により5億21百万円減少したものの、当期純利益により18億40百万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フローの分析

当事業年度において営業活動により得られた資金は29億36百万円となり、前事業年度と比較して11億92百万円の増加となっております。

これは主に、前事業年度において、税引前当期純利益を47億14百万円計上し、たな卸資産が10億71百万円増加し、仕入債務が8億54百万円減少したことに対して、当事業年度において、税引前当期純利益を32億87百万円計上し、たな卸資産が8億46百万円減少し、仕入債務が46百万円減少したことによるものです。

当事業年度において投資活動により使用した資金は、3億21百万円となり、前事業年度と比較して1億84百万円の減少となっております。

これは主に、差入保証金の差入による支出が、前事業年度と比較して1億36百万円減少したことによるものです。当事業年度において財務活動により使用した資金は、5億23百万円となり、前事業年度と同様となっております。以上の結果、営業活動により29億36百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ3億21百万円、5億23百万円の資金を使用したことにより、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して20億91百万円増加し、332億22百万円となっております。

3 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、276億37百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比87.2%となっております。

主要品目の販売実績におきましては、指輪が97億59百万円、ネックレス・ブレスレットが97億19百万円、小物が42億60百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比88.1%、83.0%、91.9%となっております。

店舗の状況につきましては、ジュエリーツツミ大分店をはじめとする10店舗を新たに開設したほか、既存店3店舗のリニューアル及び7店舗の退店を実施しております。

利益におきましては、営業利益が33億62百万円、経常利益が36億27百万円、当期純利益が18億40百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比64.0%、66.2%、79.8%となっております。

販売費及び一般管理費におきましては、109億93百万円と前事業年度と比較して増加しており、前年同期比100.7%となっております。

営業外損益におきましては、営業外収益が2億69百万円と前事業年度と比較して増加しており、前年同期比112.7%となっております。これは主に、預金の受取利息の増加等によるものです。

特別損益におきましては、特別損失が3億42百万円と前事業年度と比較して減少しており、前年同期比42.9%となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は、6億14百万円であります。その主なものは、営業関連の設備に関する敷金・差入保証金2億69百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

地域別	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
	土地		建物・構築物	工具・器具及び備品	その他の資産	合計		
	面積(m ²)	金額						
営業設備 (販売業務)	東北(6店舗)			21	8		30	35
	関東(128店舗)	2,639	8,948	775	162		9,886	671
	中部(13店舗)			53	23		76	72
	近畿(12店舗)			49	23		72	71
	中国(2店舗)			12	6		18	17
	四国(3店舗)			4	2		7	17
	九州(10店舗)			47	23		71	64
生産設備等 (管理・製造)	本社(蕨市)	3,668	1,355	500	61	3	1,921	157
	工場(蕨市他)	8,594	547	83	5	39	675	142
その他設備	その他	2,243	456	15			472	
合計		17,145	11,309	1,563	318	42	13,233	1,246

(注) 1 百万円未満は切り捨てて記載しております。

2 金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

3 その他の資産の内訳は、車両運搬具3百万円、機械及び装置39百万円であります。

4 その他設備の「その他」には、賃貸中の土地・建物等244百万円(1,485m²)が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

部署名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
店舗運営本部	新設及び既存店の改善	580	15	自己資金	平成20年9月	平成22年3月	販売力の拡大
合計		580	15				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定総額には、敷金・差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,480	20,080,480	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	20,080,480	20,080,480		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年10月1日	1 6,380	20,080	1 319	13,098	1 209	15,707
	2 6,336		2 319			

(注) 1 有限会社エスアンドエスとの合併による増加であります。

合併登記日 平成10年10月9日

合併比率 有限会社エスアンドエスの出資1口(1口の金額50円に換算)につき、当社の額面普通株式(1株の額面金額50円)2.9株の割合

2 有限会社エスアンドエスとの合併により承継した自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	23	60	96	2	2,937	3,154	
所有株式数 (単元)		23,071	520	10,594	41,011	6	125,301	200,503	30,180
所有株式数の 割合(%)		11.51	0.26	5.28	20.45	0.00	62.50	100.00	

(注) 1 自己株式4,936株は、「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び20株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堤 征二	埼玉県蕨市	9,732.2	48.46
堤 倭子	埼玉県蕨市	1,271.6	6.33
財団法人ツツミ奨学財団	埼玉県蕨市中央4丁目24番26号	1,000.0	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	961.3	4.78
シーピーエヌワイフィデリティス モールキャップバリューフاند (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	760.2	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	553.3	2.75
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505044(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	363.7	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	313.6	1.56
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104(常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	272.6	1.35
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	261.4	1.30
計		15,489.9	77.13

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成21年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	72,900	0.36
エフエムアールエルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,301,800	6.48

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	869.7千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	492.5千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	313.6千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,045,400	200,454	
単元未満株式	普通株式 30,180		
発行済株式総数	20,080,480		
総株主の議決権		200,454	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2 単元株式数は、100株となっております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4 丁目24番26号	4,900		4,900	0.02
計		4,900		4,900	0.02

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	586	1,153,866
当期間における取得自己株式	32	53,816

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	4,936		4,968	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を重要政策のひとつとして位置づけ、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり26円(うち中間配当13円)としております。

内部留保につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業基盤の拡充のため有効に投資していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	260	13
平成21年6月26日 定時株主総会決議	260	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,810	5,470	5,300	3,250	2,370
最低(円)	2,710	2,760	2,770	1,634	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,999	1,950	1,912	1,998	1,989	1,979
最低(円)	1,500	1,567	1,587	1,800	1,658	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堤 征二	昭和18年2月9日生	昭和37年9月 昭和48年6月 平成12年12月	堤貴金属工芸創業 株式会社堤貴金属工芸(現 株式 会社ツツミ)設立 代表取締役社長就任(現) 財団法人ツツミ奨学財団理事長 就任(現)	(注)4	9,732.3
取締役副社長	生産本部長	藤枝 敬三	昭和6年1月28日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成4年9月 平成12年12月	林精密機器合資会社取締役退任 当社入社 生産本部長 取締役生産本部長就任 取締役副社長兼生産本部長就任 (現) 財団法人ツツミ奨学財団常務理 事就任(現)	(注)4	6.9
取締役	店舗運営本部長兼店舗管理 部長	新藤 勝美	昭和28年11月15日生	昭和60年3月 平成2年10月 平成12年9月 平成13年6月	株式会社東武ストア退社 当社入社 店舗運営本部長兼店舗管理部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管 理部長就任(現)	(注)4	1.0
取締役	商品本部長	岡野 勝美	昭和31年9月27日生	昭和56年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成17年9月 平成19年4月	当社入社 店舗運営本部第二運営部長 取締役店舗運営本部第二運営部 長就任 取締役店舗運営本部第一運営部 長就任 取締役商品本部長就任(現)	(注)5	27.7
取締役	管理本部長兼 営業本部長兼 総務部長	互 智司	昭和40年7月23日生	平成17年8月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社三井住友銀行退社 当社入社 取締役社長付就任 取締役管理本部長兼総務部長就 任 取締役管理本部長兼営業本部長 兼総務部長就任(現)	(注)5	8.0
取締役	生産本部 海外購買部長	辻 卓司	昭和24年3月30日生	昭和60年12月 昭和61年2月 平成3年10月 平成7年6月	日本ベルボン精機工業株式会社 退社 当社入社 購買部(海外担当)部長 取締役生産本部海外購買部長就 任(現)	(注)4	4.0
取締役	管理本部 経理部長	大友 満夫	昭和23年7月14日生	平成2年7月 平成2年8月 平成4年7月 平成7年6月	大野ゴム工業株式会社退社 当社入社 経理部長 取締役管理本部経理部長就任 (現)	(注)4	6.7
取締役	店舗運営本部 副本部長	志達 浩爾	昭和22年6月22日生	平成5年4月 平成12年6月 平成8年9月 平成9年6月 平成12年9月	株式会社住友銀行千葉支店長 株式会社住友銀行退社 当社入社 店舗運営本部副本部長 取締役店舗運営本部長兼店舗管 理部長就任 取締役店舗運営本部副本部長就 任(現)	(注)4	1.0
取締役	商品本部管理 部長	水谷 敦秀	昭和32年11月21日生	昭和61年3月 平成16年6月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 商品本部部長 商品本部管理部長 取締役商品本部管理部長就任 (現)	(注)5	3.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永野 清健	昭和16年10月24日生	平成8年10月 平成17年3月 平成18年3月 平成17年6月	株式会社住友銀行退社 公認会計士辻会計事務所入社 (現 辻・本郷税理士法人) 同社顧問就任 辻・本郷税理士法人退社 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	0.2
監査役		吉田 泰也	昭和17年10月21日生	昭和49年5月 平成6年6月	株式会社アイバンク設立 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)7	-
監査役		小山 弘司	昭和22年4月6日生	昭和60年1月 平成7年6月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 第二商品部長 当社退職 監査役就任(現)	(注)6	2.0
計							9,793.0

- (注) 1 常勤監査役永野清健及び監査役吉田泰也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役岡野勝美は、代表取締役社長堤征二の妹の配偶者であり、取締役互智司は、代表取締役社長堤征二の娘の配偶者であります。
- 3 当社は、監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮原 敏夫	昭和25年3月3日生	昭和51年8月 昭和55年10月 昭和55年10月 平成17年6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 あずさ監査法人)退社 宮原敏夫公認会計士事務所開設 当社補欠監査役選任(現)	0.7

- 4 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

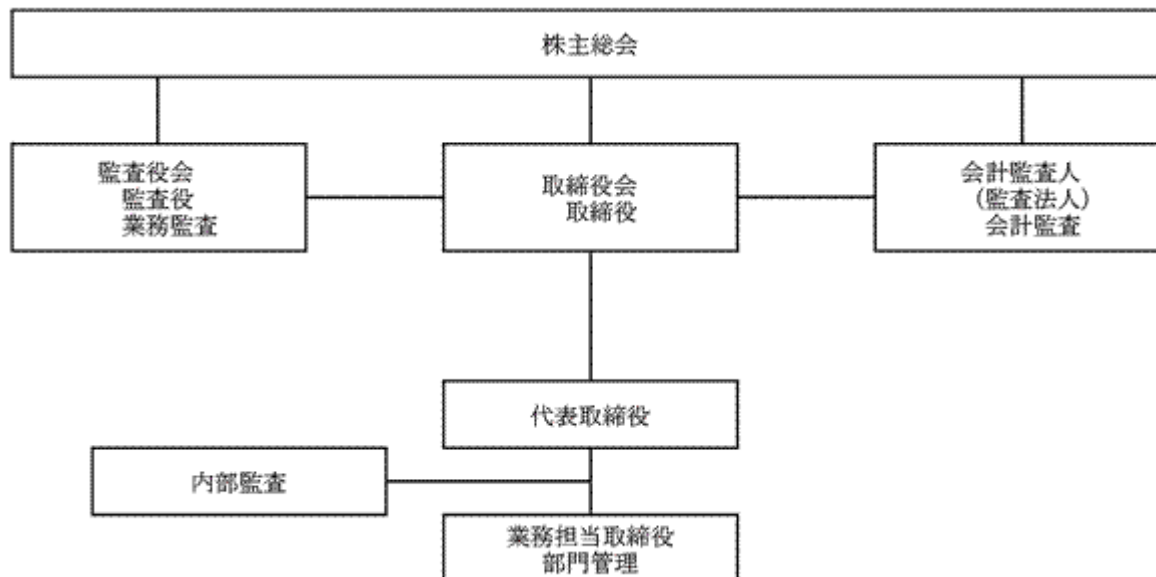
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経済環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



会社の機関の内容

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役9名、社外監査役2名を含んだ3名の監査役で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、「法令等違反事態発生時対応規程」「行動規範」などを定め、その推進を図ります。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書取扱規程」「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護マニュアル」を定め、適切に対応します。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス・リスク担当者を設置し、「リスク管理方針」「リスク管理規程」などを定め、当社の事業目標の達成を阻害する要因をリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクに対して適切に対応する仕組みを構築します。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務執行の効率性を確保するよう、取締役会において取締役の職務分掌を決定しております。また、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定ができるよう、取締役会や常務会の有効活用を図ります。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の企業集団は、当社及び非連結子会社「有限会社大分ツツミ貴金属」であり、「有限会社大分ツツミ貴金属」から財務報告を定期的に受けるなど、適正な管理体制を確保します。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役のために基づき、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置きます。この場合、同使用人の取締役からの独立性を確保するため、その任命等、人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ます。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人等は、会社が法令及び定款に違反する行為を発見した場合、またはそのおそれがある場合などで、会社に著しい損害・不利益を生じるおそれがある事実を発見した場合は、法令に従い監査役に報告することとします。
また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、常務会等の重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役に内容説明を求めることができます。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役は、監査役の監査の実効性を確保するため、監査役が内部監査部門や外部監査人と情報・意見を交換する機会を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室に所属する3名が業務監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。

監査役と会計監査人は、定期的開催される監査報告会で具体的な決算上の課題につき意見交換をしている他、監査役が往査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

内部監査室は監査役に対して、年間の業務監査等の内部監査結果や社内外の様々な情報の報告を通じて、相互の連携を図り、実効性を高めるよう努めております。

会計監査等の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士及び所属する監査法人名は次のとおりです。

あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 福田 厚
あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 北川 健二
あずさ監査法人 指定社員 公認会計士 植草 寛

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の基本方針やその他重要事項を決定する定例取締役会を毎月1回、重要執行方針を協議する常務会を毎週1回開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができるよう必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

役員報酬等の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	9名	102百万円
監査役	3名	6百万円
合計	12名	108百万円

(注) 1 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額10百万円(取締役10百万円 監査役0百万円、うち社外監査役0百万円)を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- ・自己株式の取得
当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。
- ・中間配当
当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役及び監査役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

(1)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	1.5 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,130	33,222
受取手形	299	212
売掛金	1,558	1,324
製品	17,675	-
原材料	1,402	-
商品及び製品	-	17,353
仕掛品	872	623
貯蔵品	237	-
原材料及び貯蔵品	-	1,366
前払費用	195	156
繰延税金資産	170	114
その他	48	45
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	53,585	54,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,951	4,989
減価償却累計額	3,274	3,432
建物（純額）	1,677	1,556
構築物	59	59
減価償却累計額	51	52
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	165	173
減価償却累計額	123	134
機械及び装置（純額）	42	39
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	42	44
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	1,219	1,138
減価償却累計額	841	819
工具、器具及び備品（純額）	378	318
土地	11,248	11,309
建設仮勘定	118	61
有形固定資産合計	13,477	13,295
無形固定資産		
借地権	515	515
ソフトウェア	17	13
電話加入権	4	4
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	537	532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	437	257
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	115	113
長期前払費用	2	22
繰延税金資産	109	137
差入保証金	5,102	5,020
保険積立金	138	137
その他	0	0
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,920	5,703
固定資産合計	19,935	19,531
資産合計	73,520	73,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	254	207
未払金	68	0
未払法人税等	1,474	747
未払消費税等	167	150
未払費用	644	621
預り金	28	28
賞与引当金	256	248
その他	17	16
流動負債合計	2,912	2,020
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	122
長期預り保証金	35	35
固定負債合計	147	158
負債合計	3,059	2,179

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	38,450	40,250
繰越利益剰余金	2,609	2,128
利益剰余金合計	41,659	42,978
自己株式	13	14
株主資本合計	70,452	71,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	4
評価・換算差額等合計	8	4
純資産合計	70,460	71,765
負債純資産合計	73,520	73,944

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	31,706	27,637
売上原価		
製品期首たな卸高	16,663	17,675
当期製品製造原価	3 17,024	3 13,035
合計	33,687	30,711
他勘定振替高	1 482	1 77
製品期末たな卸高	17,675	17,353
原材料評価損	3	-
製品売上原価	15,533	13,281
売上総利益	16,173	14,356
販売費及び一般管理費	2, 3 10,921	2, 3 10,993
営業利益	5,251	3,362
営業外収益		
受取利息	155	184
受取家賃	43	41
雑収入	39	42
営業外収益合計	239	269
営業外費用		
支払利息	10	2
雑損失	2	1
営業外費用合計	13	4
経常利益	5,477	3,627
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	-	2
受取補償金	34	-
特別利益合計	36	2
特別損失		
固定資産除却損	5 21	5 16
投資有価証券評価損	490	156
過年度役員退職慰労引当金繰入額	128	-
減損損失	6 157	6 167
その他	-	1
特別損失合計	798	342
税引前当期純利益	4,714	3,287
法人税、住民税及び事業税	2,410	1,416
法人税等調整額	2	31
法人税等合計	2,407	1,447
当期純利益	2,306	1,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		14,487	85.7	11,410	89.3
外注加工費			1,495	8.9	425	3.3
労務費			799	4.7	846	6.6
経費			113	0.7	103	0.8
当期総製造費用			16,896	100.0	12,786	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,000		872	
合計			17,897		13,659	
期末仕掛品たな卸高			872		623	
当期製品製造原価			17,024		13,035	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ロット別個別実際(予定)原価計算</p> <p>なお、予定価格を用いたことにより発生した原価差額は、 売上原価・仕掛品及び製品に配賦しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 31百万円</p> <p>減価償却費 21百万円</p> <p>旅費交通費 21百万円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>消耗品費 28百万円</p> <p>減価償却費 21百万円</p> <p>旅費交通費 17百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,098	13,098
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,707	15,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,550	38,450
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	1,800
当期変動額合計	2,900	1,800
当期末残高	38,450	40,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,724	2,609
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	1,800
剰余金の配当	521	521
当期純利益	2,306	1,840
当期変動額合計	1,115	481
当期末残高	2,609	2,128
自己株式		
前期末残高	11	13
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	13	14

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	68,668	70,452
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
当期純利益	2,306	1,840
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1,783	1,317
当期末残高	70,452	71,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	13
当期変動額合計	76	13
当期末残高	8	4
純資産合計		
前期末残高	68,601	70,460
当期変動額		
剰余金の配当	521	521
当期純利益	2,306	1,840
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	13
当期変動額合計	1,859	1,304
当期末残高	70,460	71,765

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,714	3,287
減価償却費	355	342
減損損失	157	167
差入保証金償却額	7	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	8
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	112	10
受取利息及び受取配当金	167	198
支払利息	10	2
投資有価証券評価損益（ は益）	490	156
固定資産除却損	21	16
固定資産売却損益（ は益）	1	-
売上債権の増減額（ は増加）	417	320
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,071	846
仕入債務の増減額（ は減少）	854	46
未払消費税等の増減額（ は減少）	127	17
その他	4	11
小計	4,071	4,874
利息及び配当金の受取額	159	201
利息の支払額	9	2
法人税等の支払額	2,477	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	64	2
有形固定資産の取得による支出	297	407
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	5	5
貸付金の回収による収入	7	2
差入保証金の差入による支出	411	275
差入保証金の回収による収入	248	353
その他	10	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	521	521
財務活動によるキャッシュ・フロー	523	523
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	714	2,091
現金及び現金同等物の期首残高	30,415	31,130
現金及び現金同等物の期末残高	31,130	33,222

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	製品個別法(製造ロット別)による原価法 原材料地金移動平均法による低価法 原材料石・その他個別法(製造ロット別)による原価法 仕掛品(地金部分)個別法(製造ロット別)による低価法 仕掛品(その他)個別法(製造ロット別)による原価法 その他の棚卸資産移動平均法による原価法	評価基準 原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法 製品・仕掛品・原材料(地金を除く) 個別法(製造ロット別) 原材料(地金)・その他の棚卸資産 移動平均法

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、たな卸資産のうち原材料(地金)については移動平均法による低価法、仕掛品(地金部分)については個別法(製造ロット別)による低価法、製品及び原材料(地金を除く)並びに仕掛品(地金部分を除く)については個別法(製造ロット別)による原価法、その他の棚卸資産については移動平均法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料(地金)については移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品(地金部分)については個別法(製造ロット別)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料(地金を除く)並びに仕掛品(地金部分を除く)については個別法(製造ロット別)による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他の棚卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 施設利用権.....定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金

項目	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用と して処理しておりましたが、役員の在任 期間の長期化に伴い将来におけるその 支出額の増加が見込まれることから、役 員退職慰労金規程の見直し及び整備を 行い、役員退職慰労引当金計上の環境を 整備したことを契機として、期間損益の 適正化と財務体質の健全化を図るため に、当事業年度から内規に基づく期末要 支給額を役員退職慰労引当金として計 上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額9 百万円は販売費及び一般管理費に計上 し、過年度相当額 128百万円は、特別損 失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比 較して、営業利益及び経常利益は、9百 万円、税引前当期純利益は、138百万円そ れぞれ減少しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ17,353百万円、1,219百万円、146百万円であります。</p>

【注記事項】
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																															
<p>1 製品売上原価の他勘定振替高は盗難等による製品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属するおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する割合は10%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費・手数料</td><td style="text-align: right;">1,219百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は29百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>6 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 東京都 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他 施設等</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">群馬県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、主に土地の時価の著しい下落により、投資額を回収することが困難になった固定資産（主に直営店舗物件）について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（157百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、店舗128百万円、（建物36百万円、工具、器具及び備品19百万円、土地71百万円）、その他施設等29百万円（建物3百万円、構築物0百万円、土地26百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を基に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	982百万円	販売諸費・手数料	1,219百万円	給与・賞与	4,266百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	法定福利費	585百万円	減価償却費	333百万円	賃借料	2,017百万円	工具、器具及び備品	1百万円	建 物	16百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	用途	種 類	場 所	店 舗	土地及び建物等	埼玉県 東京都 他	その他 施設等	土地及び建物等	群馬県 他	<p>1 製品売上原価の他勘定振替高は盗難等による製品の減少高であります。</p> <p>2 販売費に属するおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する割合は13%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費・手数料</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">4,400百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は31百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>6 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 千葉県 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗ごとに資産のグルーピングをしております。そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、主に土地の時価の著しい下落により、投資額を回収することが困難になった固定資産（主に直営店舗物件）について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（167百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、店舗 167百万円（建物 70百万円、工具、器具及び備品 28百万円、土地 67百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	広告宣伝費	1,015百万円	販売諸費・手数料	1,126百万円	給与・賞与	4,400百万円	賞与引当金繰入額	206百万円	退職給付費用	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	法定福利費	613百万円	減価償却費	321百万円	賃借料	2,015百万円	建 物	9百万円	工具、器具及び備品	7百万円	用途	種 類	場 所	店 舗	土地及び建物等	埼玉県 千葉県 他
広告宣伝費	982百万円																																																															
販売諸費・手数料	1,219百万円																																																															
給与・賞与	4,266百万円																																																															
賞与引当金繰入額	217百万円																																																															
退職給付費用	56百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																																															
法定福利費	585百万円																																																															
減価償却費	333百万円																																																															
賃借料	2,017百万円																																																															
工具、器具及び備品	1百万円																																																															
建 物	16百万円																																																															
機械及び装置	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	5百万円																																																															
用途	種 類	場 所																																																														
店 舗	土地及び建物等	埼玉県 東京都 他																																																														
その他 施設等	土地及び建物等	群馬県 他																																																														
広告宣伝費	1,015百万円																																																															
販売諸費・手数料	1,126百万円																																																															
給与・賞与	4,400百万円																																																															
賞与引当金繰入額	206百万円																																																															
退職給付費用	59百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																															
法定福利費	613百万円																																																															
減価償却費	321百万円																																																															
賃借料	2,015百万円																																																															
建 物	9百万円																																																															
工具、器具及び備品	7百万円																																																															
用途	種 類	場 所																																																														
店 舗	土地及び建物等	埼玉県 千葉県 他																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,480			20,080,480
合計	20,080,480			20,080,480
自己株式				
普通株式(注)	3,699	651		4,350
合計	3,699	651		4,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 651株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	260	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,080,480			20,080,480
合計	20,080,480			20,080,480
自己株式				
普通株式(注)	4,350	586		4,936
合計	4,350	586		4,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加586株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	260	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	260	13	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 31,130百万円	現金及び預金勘定 33,222百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 31,130百万円	現金及び現金同等物 33,222百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
1 借主側 該当事項はありません。	(1) 借主側 該当事項はありません。																
2 貸主側	(2) 貸主側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	0 百万円	期末残高	2 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	取得価額	3 百万円	減価償却累計額	1 百万円	期末残高	2 百万円
	機械及び装置																
取得価額	3 百万円																
減価償却累計額	0 百万円																
期末残高	2 百万円																
	機械及び装置																
取得価額	3 百万円																
減価償却累計額	1 百万円																
期末残高	2 百万円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
1年内 0 百万円	1年内 0 百万円																
1年超 2 百万円	1年超 1 百万円																
合計 3 百万円	合計 2 百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																
受取リース料 0 百万円	受取リース料 0 百万円																
減価償却費 0 百万円	減価償却費 0 百万円																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																
	1年内 20百万円																
	1年超 16百万円																
	合計 36百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19	32	13
小計	19	32	13
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	396	396	0
小計	396	396	0
合計	416	429	13

2 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	13
合計	13
その他有価証券	
非上場株式	8
合計	8

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3	6	2
小計	3	6	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	250	243	7
小計	250	243	7
合計	253	249	4

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	2	1

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	13
合計	13
その他有価証券	
非上場株式	8
合計	8

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建輸入取引に対して、為替予約を利用してあります。為替予約取引は、外貨建輸入取引実行時にすみやかに行うことにより、外国為替相場の変動リスクを極力おさえてあります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建輸入取引の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は外貨建輸入取引実行時に海外購買部が行っており、取引の都度、経理部に報告をしております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等の換算を通じて、財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

すべての為替予約について、前事業年度、当事業年度いずれも期末に外貨建金銭債務の換算を通じて、財務諸表に計上されておりますので、開示対象となるものはありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、平成4年に適格退職年金制度へ全面的に移行してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	600百万円	ロ	年金資産	648百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	48百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	48百万円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	96百万円	ヘ	前払年金費用	96百万円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円	イ	勤務費用	58百万円	ロ	利息費用	11百万円	ハ	期待運用収益	13百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	65百万円	イ	退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法		ロ	割引率	2%	ハ	期待運用収益率	2%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	638百万円	ロ	年金資産	636百万円	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	113百万円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112百万円	ヘ	前払年金費用	112百万円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円	イ	勤務費用	61百万円	ロ	利息費用	12百万円	ハ	期待運用収益	12百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	70百万円	イ	退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法		ロ	割引率	2%	ハ	期待運用収益率	2%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)
イ	退職給付債務	600百万円																																																																																															
ロ	年金資産	648百万円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	48百万円																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	48百万円																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	96百万円																																																																																															
ヘ	前払年金費用	96百万円																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円																																																																																															
イ	勤務費用	58百万円																																																																																															
ロ	利息費用	11百万円																																																																																															
ハ	期待運用収益	13百万円																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																																																																																															
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	65百万円																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法																																																																																																
ロ	割引率	2%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2%																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)																																																																																															
イ	退職給付債務	638百万円																																																																																															
ロ	年金資産	636百万円																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1百万円																																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	113百万円																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112百万円																																																																																															
ヘ	前払年金費用	112百万円																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	百万円																																																																																															
イ	勤務費用	61百万円																																																																																															
ロ	利息費用	12百万円																																																																																															
ハ	期待運用収益	12百万円																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																																																															
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	70百万円																																																																																															
イ	退職給付見込額の期間定額基準 間配分方法																																																																																																
ロ	割引率	2%																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2%																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 定額法により、翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。)																																																																																															

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,882百万円	減損損失 1,935百万円
投資有価証券評価損 227百万円	投資有価証券評価損 188百万円
未払事業税 110百万円	未払事業税 66百万円
賞与引当金 92百万円	賞与引当金 85百万円
役員退職慰労引当金 45百万円	役員退職慰労引当金 49百万円
保証金償却 40百万円	保証金償却 40百万円
その他 17百万円	その他 17百万円
小計 2,417百万円	小計 2,384百万円
評価性引当額 2,094百万円	評価性引当額 2,086百万円
繰延税金資産合計 322百万円	繰延税金資産合計 297百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払退職給付費用 39百万円	前払退職給付費用 45百万円
その他 4百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 43百万円	繰延税金負債合計 45百万円
繰延税金資産の純額 279百万円	繰延税金資産の純額 251百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
留保金課税 3.2%	留保金課税 1.1%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 2.6%
評価性引当額 5.8%	評価性引当額 0.2%
その他 0.1%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

(持分法損益等)

前事業年度(平成20年3月31日)

関連会社を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主	堤 征二			当社代表取締役社長 財団法人ツツミ奨学財団理事長	48.5	当社取締役副社長藤枝敬三が同財団常務理事を兼務		事務所賃貸料の受取	1		
								営業取引以外の取引	4		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件

- (1) 財団法人ツツミ奨学財団からの賃貸料の受取については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
(2) 財団法人ツツミ奨学財団への寄付金については、ツツミ奨学財団の事業計画、当社の社会貢献の必要性、収益状況等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,509円68銭	1株当たり純資産額	3,574円75銭
1株当たり当期純利益	114円90銭	1株当たり当期純利益	91円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
損益計算書上の当期純利益	2,306百万円	損益計算書上の当期純利益	1,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	2,306百万円	普通株式に係る当期純利益	1,840百万円
普通株式の期中平均株式数	20,076,397株	普通株式の期中平均株式数	20,075,812株

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	4,951	168	130 (70)	4,989	3,432	208	1,556
構築物	59			59	52	1	6
機械及び装置	165	8	0	173	134	10	39
車両運搬具	47			47	44	1	3
工具、器具及び備品	1,219	94	175 (28)	1,138	819	114	318
土地	11,248	129	67 (67)	11,309			11,309
建設仮勘定	118	337	394	61			61
有形固定資産計	17,811	737	769 (167)	17,779	4,484	337	13,295
無形固定資産							
借地権				515			515
ソフトウェア				31	18	5	13
電話加入権				4			4
施設利用権				1	0	0	0
無形固定資産計				552	19	5	532
長期前払費用	2	21	1	22			22
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6	6	-	6	6
賞与引当金	256	248	256	-	248
役員退職慰労引当金	112	10	-	-	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6百万円及び債権回収額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	107
預金	
当座預金	1,665
普通預金	1,178
定期預金	30,270
計	33,114
合計	33,222

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジャックス	59
(株)オリエントコーポレーション	45
(株)セントラルファイナンス	18
(株)丸啓金正堂	15
(株)ライフ	7
その他	66
合計	212

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	70
" 5月 "	62
" 6月 "	56
" 7月 "	22
" 8月 "	1
平成21年9月以降満期	
合計	212

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	268
イオンリテール(株)	106
(株)ジェーシービー	99
(株)ジャックス	64
(株)クレディセゾン	63
その他	722
合計	1,324

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,558	21,050	21,283	1,324	94.1	25.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
指輪	9,473
ネックレス・ブレスレット	5,845
小物	2,029
その他	4
合計	17,353

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
指輪	261
ネックレス・ブレスレット	212
小物	86
その他	62
合計	623

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金・白金	170
貴石・半貴石	911
その他	137
計	1,219
貯蔵品	
販促用品 他	146
計	146
合計	1,366

7) 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗関係敷金保証金 他	5,020
合計	5,020

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
田中貴金属工業(株)	42
(有)大分ツツミ貴金属	19
住商マテリアル(株)	12
(株)大月真珠	11
(株)中央宝石研究所	9
その他	111
合計	207

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

会計期間	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	6,595	7,080	7,908	6,053
税引前四半期純利益 (百万円)	885	831	1,213	358
四半期純利益(百万円)	474	467	676	221
1株当たり四半期純利益 金額(円)	23.64	23.28	33.70	11.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.tsutsumi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 確認書	及び (第36期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 確認書	及び (第36期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 認書	及び確 (第36期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 ツツミ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ツツミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 福田 厚
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツツミの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツツミの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツツミの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ツツミが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。